



令和3年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年5月14日

上場会社名 株式会社リアルワールド 上場取引所 東
 コード番号 3691 URL <https://realworld.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 誠晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CF0兼 (氏名) 加藤 涼 (TEL) 03-5465-0690
 四半期報告書提出予定日 令和3年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年9月期第2四半期の連結業績(令和2年10月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年9月期第2四半期	94	△74.1	△133	—	△125	—	69	—
2年9月期第2四半期	365	△80.2	△125	—	△118	—	△129	—

(注) 包括利益 3年9月期第2四半期 69百万円(—%) 2年9月期第2四半期 △129百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年9月期第2四半期	20.15	19.97
2年9月期第2四半期	△37.72	—

(注) 令和2年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年9月期第2四半期	1,258	876	69.4
2年9月期	1,420	806	56.7

(参考) 自己資本 3年9月期第2四半期 874百万円 2年9月期 805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
3年9月期	—	0.00	—	—	—
3年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年9月期の連結業績予想(令和2年10月1日～令和3年9月30日)

令和3年9月期の業績予想については、変化するスピードが激しい経営環境において、より成長性の高い事業領域にリソースを投下することを目的として、戦略的な選択と集中を推し進めていること、及び、依然として続く新型コロナウイルス拡大に伴う影響により見通しを立てることが容易でないことから、現時点で合理的に算定することが困難であり記載しておりません。なお、当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) - 、除外 3社(社名) 株式会社リアルX、株式会社AI Marketing、株式会社カチコ

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年9月期2Q	3,430,600株	2年9月期	3,430,600株
② 期末自己株式数	3年9月期2Q	139株	2年9月期	65株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	3年9月期2Q	3,430,506株	2年9月期2Q	3,430,535株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（令和2年10月1日～令和3年3月31日）における我が国の経済は、今冬、新型コロナウイルスの感染が再拡大し、二度目の緊急事態宣言が発令されたところ、初回の発令と比較すると要請対象となる業種が少ないことや、最終的な対象地域が減少したことから業種によって一部回復傾向となったものの、依然として先行き不透明な状況は続いております。

そのような中、当社グループを取り巻く市場においては、引き続きインターネット広告の成長は顕著であり、2020年の国内総広告費は前年より下回る結果となりましたが、インターネット広告費は成長を維持し、マスコミ4媒体に匹敵するほどの規模へと伸張しております。新型コロナウイルスの影響により、消費者の購買行動がオンライン化へとシフトし、インターネットを主軸とした新たな生活様式は今後も定着すると予想され、オンライン需要に適した業界、サービス、商品などの成長に応じて、さらなるインターネット広告市場の拡大が予想されております。また、フィンテック市場におきましても、新型コロナウイルスの影響により、感染リスクを軽減させる非接触目的や、オンライン需要の増加に伴い、キャッシュレス決済の利用や需要も増加し、フィンテック市場を後押し、更なる成長が見込まれると考えられます。

このような状況下、当社グループは新たな飛躍の為、10年後も成長し続ける生産性の高い新たな事業モデル創出を目的とする「GAFAMEDIA戦略」を打ち出しGAFAMEDIA事業を推進し、また創業時代から時代のニーズに応じてサービスの形態を変化させてきたフィンテック事業の2つを中心として、絶対利益成長を実現すべく日々邁進しております。

GAFAMEDIA戦略においては、成長市場に当社の保有するテクノロジー、リソースをかけあわせ、高い収益性を実現する新たな事業モデルの構築を目指しています。この事業構造の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更し「クラウドメディア事業」、「クラウドソーシング事業」の2つのセグメントを「GAFAMEDIA事業」に統合しております。また、フィンテック事業においては、加速するDX化の波を受けオンライン上ですべてのフローを対応できるデジタル・ギフト・サービスRealPayギフトを本格始動。デジタル・ギフトを軸としたマーケティング分野におけるDX支援サービスを推進しております。

今期は、Afterコロナに適応したサービス展開を推進すべく、「GAFAMEDIA事業」「フィンテック事業」の2つのセグメントを中心として、積極的に資金・人材の投資を行い、自社事業の統合による高いシナジー効果を生み出し、利益最大化を実現すべく、再成長の準備を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は94,651千円（前年同四半期比74.1%減）、営業損失は133,111千円（前年同四半期営業損失は125,595千円）、経常損失は125,805千円（前年同四半期経常損失は118,006千円）、株式会社リアルXの株式売却により関係会社株式売却益144,341千円を計上し、欠損金による繰戻還付請求により、法人税等還付税額を△54,665千円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は69,110千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失129,398千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。そのため、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

a. GAFAMEDIA事業

10年後も成長し続ける生産性の高い新たな事業モデル創出を目的として、インターネット分野の成長を牽引するGAFATRAFFICを活用した利益性の高い新規メディア事業の買収、立ち上げを推進しております。今期においては、オンラインエンターテインメントコンテンツの紹介メディア、格安SIMの比較メディア、2つのwebメディア事業の買収を皮切りに安定的な事業運営に向けた取組を推進してまいりました。今後は利益最大化を目的としたメディア買収を進めつつ、同領域の拡張を視野に入れたメディア立ち上げを実行。加えて、来期に向けた既存事業とのシナジー創出を目指し事業開発を進めております。

以上の結果、GAFAMEDIA事業の売上高は68,921千円（前年同四半期比80.1%減）、セグメント利益は17,120千円（前年同四半期はセグメント損失8,806千円）となりました。

b. フィンテック事業

国内キャッシュレス化の推進、在宅ワークの拡大、副業解禁などにより個人の稼ぎ方がより多様化する社会的背景の中で、現金以上に価値のあるポイントが利用できる報酬支払インフラの構築を目指し、事業を運営してまいりました。今期においては、RealPayの運用ノウハウを活かし、新たに提供を開始したデジタル・ギフト・サービス「RealPayギフト」を本格始動。加速するDX化の波を受け、デジタル・ギフトを軸としたマーケティング分野におけるDX支援サービスを推進し、流通額を最大化させるために営業活動を強化しており、さらに、安定した質の高いサービスの提供を実現すべくプロダクトの強化を進めております。

以上の結果、フィンテック事業の売上高は25,730千円（前年同四半期比32.7%増）、セグメント損失は1,497千円（前年同四半期はセグメント利益13,720千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、549,916千円減少し、797,041千円となりました。これは主として、現金及び預金が529,617千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、388,835千円増加し、461,665千円となりました。これは主として、のれんが359,563千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、161,787千円減少し、1,258,707千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、197,241千円減少し、374,080千円となりました。これは主として、ポイント引当金が200,893千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、34,582千円減少し、7,940千円となりました。これは主として、長期借入金30,040千円減少したことによるものであります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて、231,823千円減少し、382,020千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、70,036千円増加し、876,686千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益が69,110千円になったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より529,617千円減少し、356,452千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により減少した資金は、26,975千円（前年同四半期は167,693千円の減少）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益10,448千円を計上したものの、関係会社株式売却益144,341千円が計上され、法人税等の還付額96,484千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は、453,098千円（前年同四半期は77,944千円の減少）となりました。

これは主として、事業譲受による支出400,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は、49,543千円（前年同四半期は205,820千円の減少）となりました。

これは主として、長期借入金返済による支出50,040千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年9月期の業績予想については、変化するスピードが激しい経営環境において、より成長性の高い事業領域にリソースを投下することを目的として、戦略的な選択と集中を推し進めていること、及び、依然として続く新型コロナウイルス拡大に伴う影響により見通しを立てることが容易でないことから、現時点で合理的に算定することが困難であり記載しておりません。

なお、当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,070	556,452
売掛金	58,107	36,411
仕掛品	2,928	—
貯蔵品	13,352	4,811
未収入金	150,731	184,379
その他	35,768	14,987
流動資産合計	1,346,957	797,041
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	0	0
リース資産(純額)	0	0
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
のれん	—	359,563
ソフトウェア	0	2,337
その他	0	7,428
無形固定資産合計	0	369,329
投資その他の資産		
投資有価証券	23,659	44,633
敷金及び保証金	49,137	47,702
その他	33	—
投資その他の資産合計	72,829	92,335
固定資産合計	72,829	461,665
繰延資産		
株式交付費	707	—
繰延資産合計	707	—
資産合計	1,420,494	1,258,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,350	—
前受金	7,458	9,405
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	85,080	65,080
リース債務	429	—
未払金	37,375	47,717
未払法人税等	1,319	545
ポイント引当金	233,301	32,408
その他	5,006	18,924
流動負債合計	571,322	374,080
固定負債		
長期借入金	37,980	7,940
繰延税金負債	4,542	—
固定負債合計	42,522	7,940
負債合計	613,844	382,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,479,225	1,479,225
利益剰余金	△724,021	△654,910
自己株式	△141	△197
株主資本合計	805,062	874,117
新株予約権	1,587	2,568
純資産合計	806,650	876,686
負債純資産合計	1,420,494	1,258,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	365,180	94,651
売上原価	237,056	493
売上総利益	128,123	94,158
販売費及び一般管理費	253,718	227,269
営業損失(△)	△125,595	△133,111
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,519	4
投資有価証券評価益	5,196	—
助成金収入	—	7,926
その他	872	1,109
営業外収益合計	10,588	9,040
営業外費用		
支払利息	2,002	971
社債発行費償却	68	—
為替差損	143	56
株式交付費償却	783	707
その他	2	—
営業外費用合計	2,999	1,735
経常損失(△)	△118,006	△125,805
特別利益		
関係会社株式売却益	—	144,341
特別利益合計	—	144,341
特別損失		
固定資産除却損	258	—
投資有価証券評価損	—	8,087
特別損失合計	258	8,087
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△118,264	10,448
法人税、住民税及び事業税	1,197	545
法人税等還付税額	—	△54,665
法人税等調整額	9,936	△4,542
法人税等合計	11,133	△58,662
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△129,398	69,110
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△129,398	69,110

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△129,398	69,110
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	△129,398	69,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△129,398	69,110

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△118,264	10,448
減価償却費	6,462	145
のれん償却額	—	29,611
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△177	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△25,017	1,404
受取利息及び受取配当金	△4,519	△4
支払利息	2,002	971
固定資産除却損	258	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△144,341
売上債権の増減額(△は増加)	26,135	△35,374
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,091	9,585
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,526	19,866
未払金の増減額(△は減少)	△15,408	23,610
未払消費税等の増減額(△は減少)	47,851	—
その他	△15,327	△37,246
小計	△97,440	△121,322
利息及び配当金の受取額	4,519	4
利息の支払額	△2,002	△925
法人税等の支払額	△73,636	△1,215
法人税等の還付額	867	96,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	△167,693	△26,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△11,357	△9,912
投資有価証券の取得による支出	—	△29,999
投資有価証券の売却による収入	195,000	938
事業譲受による支出	—	△400,000
貸付けによる支出	△251,200	—
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	60,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△13,500	△988
敷金及び保証金の回収による収入	143,113	1,398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△14,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,944	△453,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△92,000	—
長期借入金の返済による支出	△91,840	△50,040
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	—	△55
リース債務の返済による支出	△2,124	△429
その他	144	981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,820	△49,543
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△451,458	△529,617
現金及び現金同等物の期首残高	1,430,916	886,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	979,458	356,452

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、令和元年12月20日開催の定時株主総会において欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、令和2年1月31日を効力発生日として資本金が828,500千円減少、資本準備金が820,558千円減少し、その他資本剰余金が1,649,059千円増加しております。そしてその他資本剰余金121,425千円を利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が50,000千円、資本剰余金が1,479,225千円、利益剰余金が△330,377千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前2四半期連結累計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	G A F A メディア事業	フィンテック 事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	345,783	19,396	365,180	—	365,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	345,783	19,396	365,180	—	365,180
セグメント利益又は損 失(△)	△8,806	13,720	4,913	△130,508	△125,595

- (注) 1. フィンテック事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	G A F A メディア事業	フィンテック 事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,921	25,730	94,651	—	94,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	68,921	25,730	94,651	—	94,651
セグメント利益又は損 失(△)	17,120	△1,497	15,622	△148,734	△133,111

- (注) 1. フィンテック事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

G A F Aメディア事業セグメントにおいて、株式会社プルチーノ及びNico Inc. からの事業譲受によるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、389,174千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「クラウドソーシング事業」の株式会社AI Marketing及び株式会社カチコを令和2年10月1日付で当社が吸収合併したこと及び「クラウドメディア事業」の主要事業であったGendamaを運営していた株式会社リアルXを令和2年10月1日付で売却したこと、並びに当社グループは事業譲受により令和2年11月1日付で漫画大陸、令和2年12月1日付ですーちゃんモバイル比較の2つのメディアを取得したことに伴い、「クラウドソーシング事業」及び「クラウドメディア事業」を集約し「GAFAMedia事業」に区分変更を行いました。

これにより、当社グループはこれまで、「クラウドソーシング事業」「クラウドメディア事業」「フィンテック事業」の3つのセグメントに事業を区分しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、「GAFAMedia事業」「フィンテック事業」の2つのセグメントに変更いたしました。また、新たなセグメントに属するサービスについて、以下のとおり組替を行いました。

・従来の「クラウドソーシング事業」「クラウドメディア事業」を集約し、新たに「GAFAMedia事業」に区分変更

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成29年9月期以降、営業損失を計上する状況が続いており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループでは、これらの事象を解消すべく、より成長性の高い事業領域にリソースを投下することを目的として、戦略的な選択と集中を推し進めています。

財務面においては、前連結会計年度において、複数の子会社及び投資有価証券の売却を行うとともに、平成31年3月には経営効率の向上と固定費の圧縮を目的としてオフィスを移転いたしました。令和2年8月には、事業構造上、負債を多く抱えていた、当社グループが創業より続けていたサービス「Gendama」を営む株式会社リアルXの売却を決議し、さらに管理コストを圧縮する目的から当社の連結子会社であった株式会社AI Marketing及び株式会社カチコを令和2年10月1日付けで当社に吸収合併した他、業務委託費等の見直しも徹底して行ってまいりました。その結果、財務面のリストラクチャリングは、一定の成果をあげており、今後、当社グループが積極的な事業展開に移行していく上で良い財務コンディションの中での事業運営が可能になっていると考えています。さらに、①持続的な成長のために財務体質のさらなる強化、②新たな成長局面を迎えているフィンテック事業への資金投入、③当社の事業成長を支える人材の採用、そして④「GAFAメディア戦略」推進による高効率・高収益性の事業モデル構築を目的として、令和2年12月14日付で第三者割当による行使価額修正条項付第8回乃至第9回新株予約権の発行を行っており、これにより機動的かつ柔軟な資金調達の手段を確保しております。

事業面においては、クラウドソーシングとAIを掛け合わせたSNSマーケティングプラットフォーム「HOTARU.AI」をリリース。GAFAメディア事業などの他事業ともシナジーを生み出しております。また、フィンテック領域においては、報酬提供サービス「RealPay」に加えて、社会的なDX化加速の波を受けデジタル・ギフト・サービス「RealPayギフト」を開発。デジタル・ギフトを軸としマーケティング分野におけるDXを推進しております。さらに、「10年後も成長し続けられる事業モデルの創出」を目指す新事業戦略「GAFAメディア戦略」のもと、令和2年11月1日には、電子書籍紹介を行うwebメディアを、また、令和2年12月1日には、格安SIMを比較するwebメディアを譲り受け、新たな事業モデルの構築を推進しております。

これらの活動により、当第2四半期連結会計年度における流動資産合計は、797,041千円となる一方、負債合計は前連結会計年度末の613,844千円から231,823千円減少した382,020千円となり自己資本比率は69.4%と健全な財務体質は維持されており、また、今後の運転資金に必要な現預金を確保しています。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。